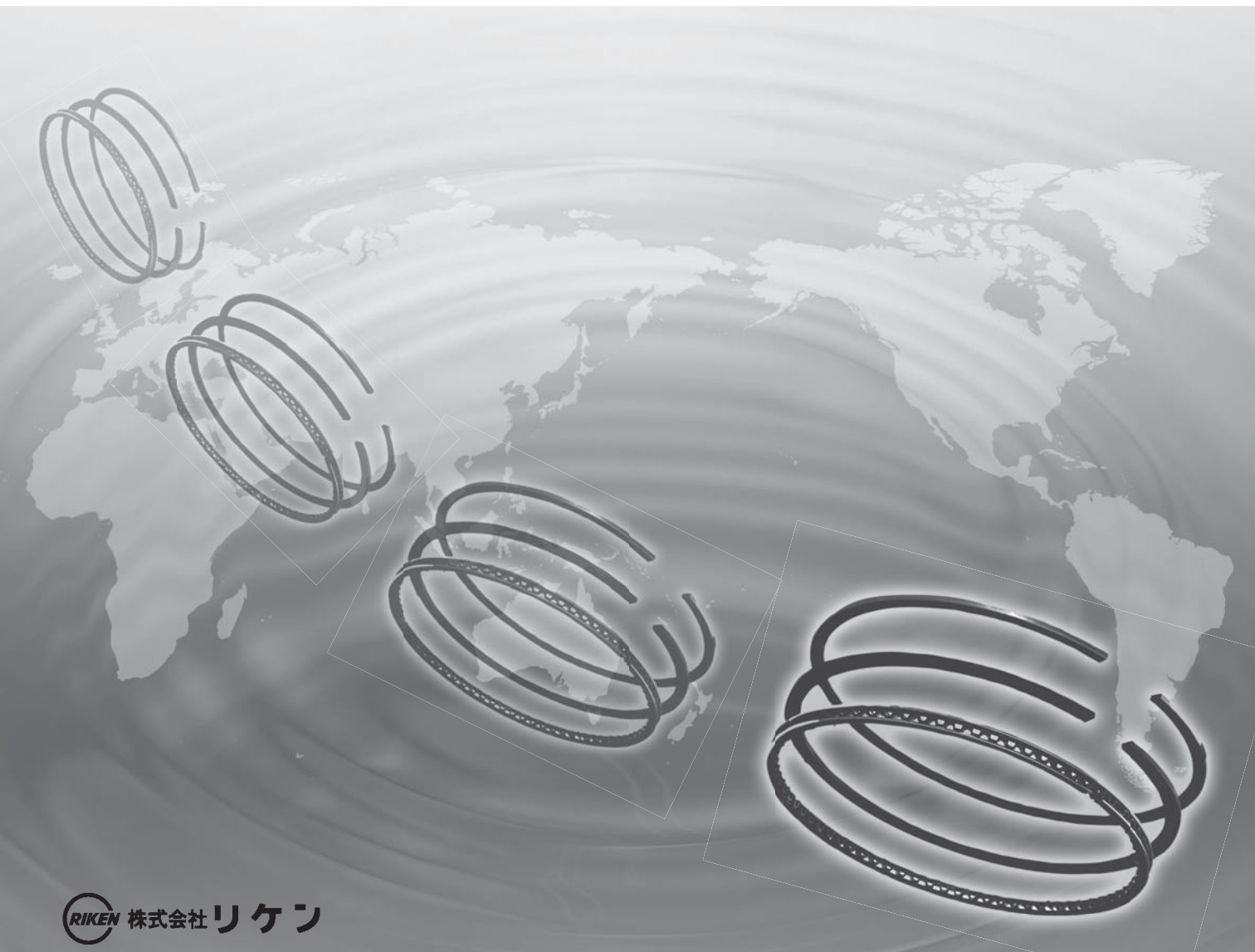


証券コード：6462

# 株主のみなさまへ

## 第86期 報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日



# 株主の皆様へ



代表取締役社長

岡野教忠

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成22年3月31日をもって第86期の決算を終了いたしましたので、ここに第86期報告書をお届けして、事業の概況についてご報告申し上げます。何卒ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当連結会計年度における経済状況は、中国・インドを中心としたアジア経済を牽引役として回復基調に転じましたが、日本・欧米等先進国経済は各種景気刺激策が講じられたものの回復は力強さに欠け、総じて厳しい状況にありました。

自動車業界におきましては、各国の自動車買い換え支援策の効果や中国での需要拡大もあり最悪期からは脱しましたが、世界の自動車生産台数は緩やかな回復にとどまりました。また、設備投資も低い水準で推移し、国内の建築・住宅産業は低迷が続きました。

このような環境のもと、自動車生産の回復遅れにより当連結会計年度における売上高は66,476百万円（前連結会計年度比17.8%減）となりました。利益面では、国内においては関係会社を含め固定費を中心とした諸経費の削減を強力に推進し、海外においてはアジア地域を中心に底堅い需要に支えられた結果、営業利益は2,009百万円（前連結会計年度比719.3%増）、経常利益は4,002百万円（前連結会計年度比729.5%増）、当期純利益は2,322百万円（前

連結会計年度は1,118百万円の当期純損失）となりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、景気は緩やかな持ち直しが続くと見込まれるものの、自動車買い換え支援策終了の反動、鉄鉱石・原油等原材料価格の上昇、為替変動に加え、欧州における信用不安の広がり等不透明な要因も多く、厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループとしては、コスト構造改革によってスリムになった体質を維持するとともに、グローバルな販売拡大と将来を見据えた事業構造改革を推進し、収益の改善を図ってまいります。

当社の配当政策につきましては、業績および配当性向等を総合的に勘案し、中間配当および期末配当の年2回、安定的な配当水準を維持することを基本方針と考えております。当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は中間配当は機動的な剰余金の配当を可能とするため取締役会とし、期末配当は株主総会としております。

当期末の配当金につきましては、1株につき5円とし、中間配当を含め、1株につき年間8円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、新製品・新技術の開発、生産効率化の推進、グローバルオペレーション確立に向けた事業競争力の強化など、企業価値向上に効率的に活用してまいります。

自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策遂行の一環として、財務状況や株価水準等を勘案しながら適宜実施してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## CONTENTS

株主の皆様へ	2
セグメント情報	4
トピックス	5
財務諸表（連結）	6
財務諸表（個別）	8
会社情報／リケンの環境活動	10
株式情報	11

### ■自動車・産業機械部品事業

自動車・産業機械部品事業では、自動車生産が本格的な回復に至らず受注が減少した結果、売上高は54,801百万円(前連結会計年度比19.0%減)となりました。営業利益はコスト構造改革の推進等により730百万円(前連結会計年度は1,377百万円の営業損失)となりました。



ピストンリング



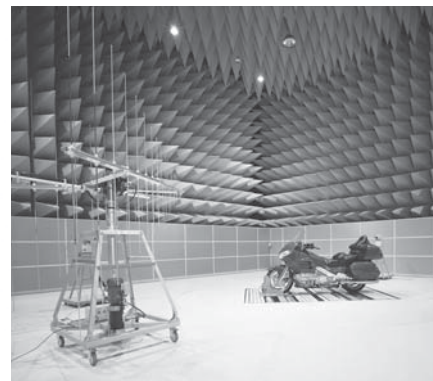
カムシャフト



自動車用ナックル



ステンレス管用メカニカル継手



電波暗室

### ■その他事業

その他事業では、売上高は13,311百万円(前連結会計年度比7.3%減)、営業利益は1,112百万円(前連結会計年度比36.3%減)となりました。

## 2010年3月期表彰実績

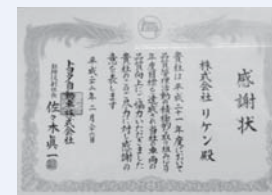
日産自動車(株)様  
「Nissan Supplier Quality Award  
Japan Regional Quality Award」



株クボタ様  
「クボタ機械製造本部長賞  
優良賞」



トヨタ自動車(株)様  
「感謝賞」



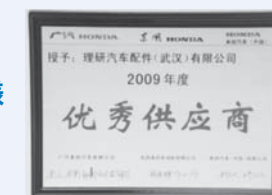
Toyota Motor Engineering &  
Manufacturing North America,  
Inc.様  
「Quality Performance  
Achievement」



アイシン・エイ・ダブリュ(株)様  
「総合優秀賞」



广汽本田汽车有限公司様  
東風本田汽车有限公司様  
本田汽車(中国)有限公司様  
「年度優秀サプライヤー」



ヤマハ発動機(株)様  
「品質部門 優秀賞」



Honda Siel Cars India Ltd.様  
「Supplier Convention 2009  
Gold Award for Quality」



ジャトコ(株)様  
「Jatco Supplier Award品質賞」



連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位: 百万円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>37,936</b>	<b>流動負債</b>	<b>25,362</b>
現金及び預金	7,929	支払手形及び買掛金	11,917
受取手形及び売掛金	18,965	短期借入金	8,003
商品及び製品	4,811	未払法人税等	524
仕掛品	3,318	賞与引当金	1,623
原材料及び貯蔵品	1,444	その他	3,292
繰延税金資産	658	<b>固定負債</b>	<b>10,720</b>
その他	822	長期借入金	9,181
貸倒引当金	△12	繰延税金負債	2
<b>固定資産</b>	<b>42,975</b>	退職給付引当金	1,010
<b>有形固定資産</b>	<b>26,596</b>	役員退職慰労引当金	430
建物及び構築物	9,320	負のれん	0
機械装置及び運搬具	13,091	その他	96
土地	2,564	<b>負債合計</b>	<b>36,082</b>
建設仮勘定	776		
その他	842		
<b>無形固定資産</b>	<b>369</b>		
<b>投資その他の資産</b>	<b>16,009</b>		
投資有価証券	7,516		
繰延税金資産	4,297		
前払年金費用	3,157		
保険積立金	522		
その他	593		
貸倒引当金	△77		
<b>資産合計</b>	<b>80,912</b>		

純資産の部	
<b>株主資本</b>	<b>45,499</b>
資本金	8,573
資本剰余金	6,604
利益剰余金	33,223
自己株式	△2,902
<b>評価・換算差額等</b>	<b>△3,032</b>
その他有価証券評価差額金	18
為替換算調整勘定	△3,050
<b>新株予約権</b>	<b>42</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>2,320</b>
<b>純資産合計</b>	<b>44,829</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>80,912</b>

連結損益計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで) (単位: 百万円)

科目	金額
<b>売上高</b>	<b>66,476</b>
<b>売上原価</b>	<b>54,508</b>
<b>売上総利益</b>	<b>11,967</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>9,958</b>
<b>営業利益</b>	<b>2,009</b>
<b>営業外収益</b>	
受取利息及び配当金	68
持分法による投資利益	913
生命保険配当金	134
受取ロイヤリティー	270
為替差益	135
助成金収入	603
その他	378
<b>営業外費用</b>	
支払利息	261
固定資産処分損	10
その他	239
<b>経常利益</b>	<b>4,002</b>
<b>特別利益</b>	
固定資産売却益	14
投資有価証券売却益	0
貸倒引当金戻入額	11
その他	0
<b>特別損失</b>	
固定資産除却損	56
投資有価証券評価損	1
減損損失	51
その他	5
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>3,913</b>
法人税、住民税及び事業税	904
法人税等還付税額	△104
法人税等調整額	218
少数株主利益	573
<b>当期純利益</b>	<b>2,322</b>

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで) (単位: 百万円)

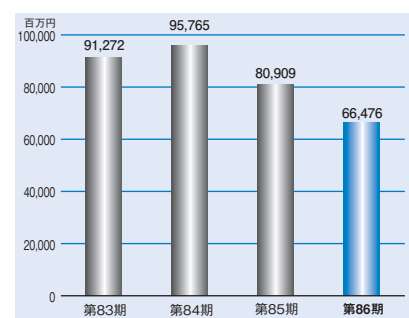
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2
現金及び現金同等物に係る換算差額	207
現金及び現金同等物の増加額	2,219
現金及び現金同等物の期首残高	5,709
現金及び現金同等物の期末残高	7,928

連結株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで) (単位: 百万円)

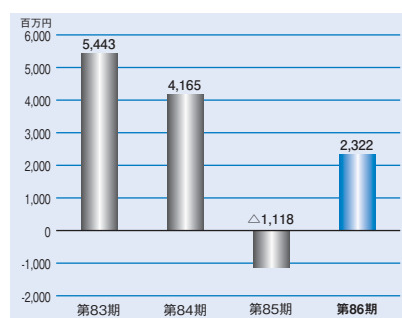
(単位: 百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定				評価・換算差額等合計
平成21年3月31日残高	8,573	6,604	31,503	△2,897	43,784	△14	△3,594	△3,608	35	1,592	41,803
当連結会計年度変動額											
剰余金の配当			△601		△601						△601
当期純利益			2,322		2,322						2,322
自己株式の取得				△5	△5						△5
自己株式の処分				0	0						0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						32	543	576	7	727	1,310
当連結会計年度の変動額合計			1,720	△4	1,715	32	543	576	7	727	3,026
平成22年3月31日残高	8,573	6,604	33,223	△2,902	45,499	18	△3,050	△3,032	42	2,320	44,829

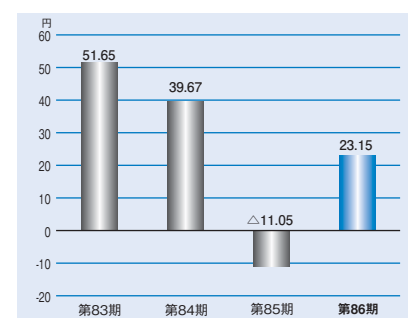
売上高



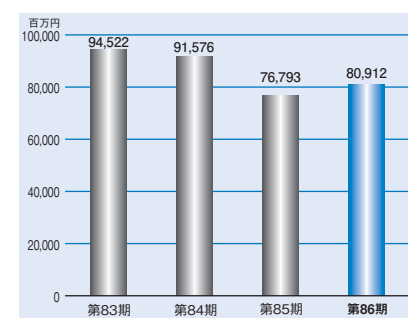
当期純利益または純損失



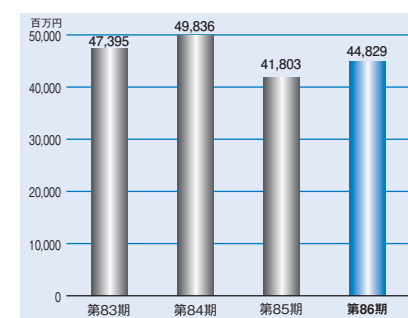
1株当たり当期純利益または純損失



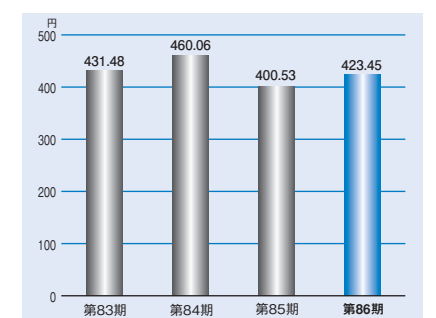
総資産



純資産



1株当たり純資産



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 連結の範囲に関する事項  
連結子会社の数…21社  
P.T.リケンオブアジア社は、小規模会社であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項  
(1)持分法適用の関連会社数…5社  
(2)持分法を適用していない非連結子会社および関連会社  
P.T.リケンオブアジア社および八重洲貿易(株)は重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

4. 会計処理基準に関する事項  
重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産(リース資産を除く)の償却方法は、主として定率法によっております。  
外資建ての収益および費用の換算方法変更  
従来、在外子会社等の収益および費用について当該子会社等の決算期末日の為替相場により換算しておりましたが、在外子会社等の業績をより正確に連結財務諸表に反映させ、かつ、為替相場の短期的な変動による期間損益計算への影響を回避するため、当会計年度より期中平均相場による換算方法に変更しております。  
これにより連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>26,225</b>	<b>流動負債</b>	<b>20,509</b>
現金及び預金	1,999	支払手形	951
受取手形	1,754	買掛金	7,167
売掛金	14,430	短期借入金	6,370
商品及び製品	2,257	1年内返済予定の長期借入金	410
原材料及び貯蔵品	593	リース債務	7
仕掛品	2,159	未払金	589
前払費用	151	未払費用	618
繰延税金資産	502	未払法人税等	73
関係会社短期貸付金	1,929	前受金	4
その他	447	預り金	2,673
<b>固定資産</b>	<b>34,337</b>	賞与引当金	1,104
<b>有形固定資産</b>	<b>18,449</b>	設備関係支払手形	279
建物	6,371	その他	259
構築物	604	<b>固定負債</b>	<b>9,629</b>
機械及び装置	8,933	長期借入金	9,181
車両運搬具	26	リース債務	17
工具、器具及び備品	490	役員退職慰労引当金	430
土地	1,356	<b>負債合計</b>	<b>30,138</b>
リース資産	24		
建設仮勘定	641		
<b>無形固定資産</b>	<b>161</b>	<b>純資産の部</b>	
借地権	30	<b>株主資本</b>	<b>30,364</b>
ソフトウェア	109	<b>資本金</b>	<b>8,573</b>
その他	21	<b>資本剰余金</b>	<b>6,604</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>15,726</b>	資本準備金	6,604
投資有価証券	346	<b>利益剰余金</b>	<b>18,088</b>
関係会社株式	5,351	利益準備金	1,457
出資金	0	その他利益剰余金	16,630
関係会社出資金	2,184	配当引当積立金	3,900
従業員に対する長期貸付金	2	海外事業積立金	7,000
破産更生債権等	16	圧縮記帳積立金	24
長期前払費用	35	買換資産圧縮積立金	58
繰延税金資産	3,980	別途積立金	4,000
前払年金費用	3,157	繰越利益剰余金	1,648
投資不動産	71	<b>自己株式</b>	<b>△2,902</b>
保険積立金	503	<b>評価・換算差額等</b>	<b>17</b>
その他	202	その他有価証券評価差額金	17
貸倒引当金	△126	<b>新株予約権</b>	<b>42</b>
<b>資産合計</b>	<b>60,563</b>	<b>純資産合計</b>	<b>30,424</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>60,563</b>

損益計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
<b>売上高</b>		<b>51,587</b>
<b>売上原価</b>		<b>44,798</b>
<b>売上総利益</b>		<b>6,788</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		<b>7,147</b>
<b>営業損失</b>		<b>△358</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	35	
受取配当金	817	
生命保険配当金	133	
受取ロイヤリティー	372	
助成金収入	312	
雑収入	258	1,929
<b>営業外費用</b>		
支払利息	244	
固定資産処分損	8	
為替差損	12	
雑損失	230	496
<b>経常利益</b>		<b>1,074</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1	
投資有価証券売却益	0	
貸倒引当金戻入額	196	197
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	29	
減損損失	41	
貸倒引当金繰入額	61	
関係会社株式評価損	17	150
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,121</b>
法人税、住民税及び事業税	102	
法人税等還付税額	△90	
法人税等調整額	128	140
<b>当期純利益</b>		<b>980</b>

株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		配当引当積立金	海外事業積立金	圧縮記帳積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金		繰越利益剰余金
平成21年3月31日残高	8,573	6,604	6,604	1,457	4,200	7,000	26	62	5,600	△637	17,710
当期変動額											
自己株式の取得											
自己株式の処分										△0	△0
剰余金の配当										△601	△601
当期純利益										980	980
配当引当積立金の取崩					△300					300	
圧縮記帳積立金の取崩							△2			2	
買換資産圧縮積立金の取崩								△4		4	
別途積立金の取崩									△1,600	1,600	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計					△300		△2	△4	△1,600	2,285	378
平成22年3月31日残高	8,573	6,604	6,604	1,457	3,900	7,000	24	58	4,000	1,648	18,088

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算合計		
平成21年3月31日残高	△2,897	29,991	△14	△14	35	30,012
当期変動額						
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	0	0				0
剰余金の配当		△601				△601
当期純利益		980				980
配当引当積立金の積立						
配当引当積立金の取崩						
海外事業積立金の積立						
圧縮記帳積立金の取崩						
買換資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					7	38
当期変動額合計	△4	373		31	7	412
平成22年3月31日残高	△2,902	30,364	17	17	42	30,424

## 会社の概要

創業 昭和2年  
設立 昭和24年12月  
資本金 85億7千3百万円（平成22年3月31日現在）  
従業員数 1,648名（平成22年3月31日現在）

### 【主要な事業内容】

下記製品の製造および販売

当社グループは、ピストンリング、カムシャフトをはじめとした自動車・産業機械部品と鋼管・ステンレス管用継手、電波暗室、電熱線等のその他産業向け製品の製造・販売を主要な事業（下記ご参照）としており、国内および海外にてグローバルに展開しております。

#### ・自動車・産業機械部品事業部門

ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、素形材部品等

#### ・その他事業部門

鋼管用継手、ステンレス管用継手、電熱線、工業炉、電波暗室、電波吸収体等

## 役員（平成22年6月24日現在）

代表取締役会長	小 泉 年 永
代表取締役社長	岡 野 教 忠
専務取締役	古 市 達 満
常務取締役	藤 田 健 一
常務取締役	高 木 信 久
常務取締役	飯 木 達 郎
取締役	高 村 木 山 郎 至
取締役	角 田 仁 勉
取締役	高 国 元 三 巳
取締役	早 坂 一 晃
取締役	前 川 茂 昌
常勤監査役	横 尾 和 伸
常勤監査役	井 上 條 一 郎
監査役	東 和 正 彦
監査役	鎌 田 啓 佑

(注) 常勤監査役井上和章、監査役東條伸一郎および鎌田啓佑は、会社法第335条第3項に定める社外監査役であります。

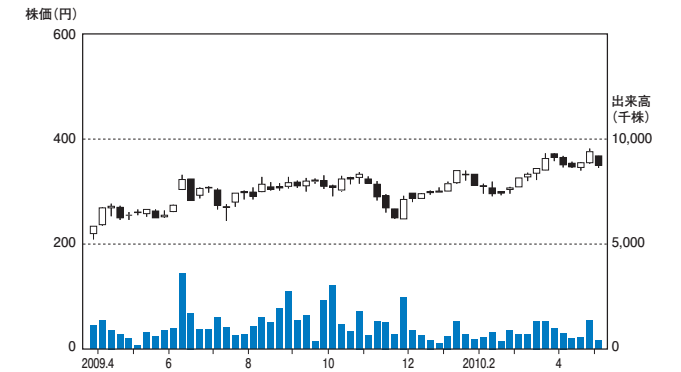
## 株式の状況（平成22年3月31日現在）

発行可能株式総数 200,000,000株  
発行済株式総数 106,484,667株（自己株式6,196,894株を含む）  
株主数 14,333名（前期末比802名減）  
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	8,772	8.75
株式会社みずほコーポレート銀行	4,864	4.85
日本生命保険相互会社	4,409	4.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,923	3.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,701	3.69
日立金属アドメット株式会社	3,564	3.55
株式会社第四銀行	3,202	3.19
中央三井信託銀行株式会社	2,617	2.61
全国共済農業協同組合連合会	2,156	2.15
株式会社損害保険ジャパン	2,001	2.00

(注) 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

## 株価チャート



## 株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月  
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日  
(なお、中間配当を行う場合は9月30日)  
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社  
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)  
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。  
公告の方法 当社の公告は電子公告(当社ホームページ)により行います。  
<http://www.riken.co.jp>  
ただし、電子公告によることができないときは日本経済新聞に掲載して行います。

・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

## リケンの環境活動

### ◎環境への取り組み

リケングループは、『私たちは地球環境を守り、社会に貢献する一級企業市民であり続けます』を経営理念のトップに掲げ、環境保全を企業活動の最優先課題として捉えております。私たちは、その実現のため、環境方針や長期的なビジョンを策定し、それを実現するための活動を進めています。

### ◎環境への基本姿勢

#### リケングループ環境方針

#### 〈基本方針〉

私たちは、地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識し、リケングループをあげて、環境に配慮した企業活動に取り組む。

#### 〈行動指針〉

##### ■法律の遵守

環境関連の法律とその精神を遵守し、オープンでフェアな取り組みにより、リケングループの企業活動が環境に与える影響を把握し、環境負荷の継続的改善を図る。

##### ■地球環境の保全

製品の開発・設計・生産・廃棄物発生にいたるすべての段階において、環境に及ぼす影響を予測し評価して、地球規模の環境保全を実施する。同時に、省資源、省エネルギーおよび廃棄物の削減を推進する。

##### ■省エネや廃棄物削減の推進

リケングループでの設備の開発・設計・稼働にあたっては、環境との調和を常に把握し、汚染の予防、エネルギーや資源の有効活用および廃棄物の削減に配慮した処置を行う。

##### ■環境に優しい製品の開発

省資源、省エネルギー、排気ガス低減および廃棄物削減に配慮した製品の開発に努め、地球環境の改善に貢献する。

##### ■継続的な環境保全

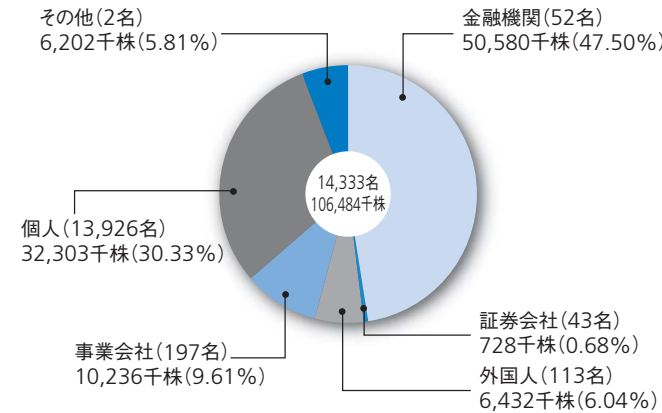
環境目的・目標を設定し、その実現を図り、年に一度見直すことにより、汚染の拡大を防止し、環境保全の継続的な改善を図る。

##### ■地域社会への貢献

良き企業市民として、地域社会への貢献という視点から、環境保護への支援・協力活動に積極的に取り組む。



### 所有者別株式の分布状況





<http://www.riken.co.jp>

---

本社	〒102-8202 東京都千代田区九段北1-13-5(ヒューリック九段ビル) TEL(03)3230-3911	大阪営業部	〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-1-1(大阪興銀ビル) TEL(06)4706-6720
札幌営業所	〒003-0012 札幌市白石区中央2条6-4-10 TEL(011)865-1919	広島営業部	〒732-0052 広島市東区光町1-12-20(もみじ広島光町ビル) TEL(082)506-2455
仙台営業所	〒981-3133 仙台市泉区泉中央4-1-5(SAKAE泉中央ビル) TEL(022)773-8825	福岡営業所	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-4-4(JPR博多ビル) TEL(092)474-2175
神奈川営業部	〒243-0018 厚木市中町3-3-9(厚木アーバンプラザ) TEL(046)225-7111	柏崎事業所	〒945-8555 新潟県柏崎市北斗町1-37 TEL(0257)23-3113
浜松営業部	〒430-0933 浜松市中区鍛冶町319-28(日本生命浜松センタービル) TEL(053)457-1155	熊谷事業所	〒360-8522 埼玉県熊谷市末広4-14-1 TEL(048)521-3511
名古屋営業部 中部営業部	〒460-0003 名古屋市中区錦1-17-13(名興ビル) TEL(052)201-8681		

---

財務諸表掲載の  
ホームページアドレス

[http://www.riken.co.jp/ir/d\\_kessan.html](http://www.riken.co.jp/ir/d_kessan.html)

